



REPORT

決算診断 報告書



01	決算診断のねらい	1
	決算診断のねらい	
02	貸借対照表分析	2
	1 貸借対照表分析の体系	
	2 3期比較貸借対照表分析	
	3 安全性分析	
	4 財務健全度 理想値比較	
03	損益計算書分析	7
	1 損益計算書分析の体系	
	2 3期比較変動損益計算書分析	
	3 収益性分析	
	4 生産性分析	
	5 収益力・経営効率 理想値比較	
04	キャッシュフロー計算書分析	12
	1 キャッシュフロー計算書分析の体系	
	2 2期比較キャッシュフロー計算書分析	
	3 キャッシュフロー増減要因分析	
	4 資金調達力 理想値比較	
05	企業格付分析	16
	1 企業格付分析の体系	
	2 定量分析	
	3 スコアリングシート	
	4 格付上の課題と対策	
06	損益分岐点分析	20
	1 損益分岐点分析の体系	
	2 損益分岐点分析	
	3 目標利益別必要売上高	
07	総合評価と今後の課題	23
	総合評価と課題	
08	部門別損益	24
09	企業成長発展のための経営改善体系	28
	1 業務改善テーマ	
	2 不正防止・業務改善テーマ	
	3 人事・労務テーマ	

01 決算診断の流れ

1 財務健全度とリスクを分析する

- ①自己資本の充実度
- ②運転資金の余裕度
- ③資産取得時の健全度(借入依存度)
- ④資産の毀損度
- ⑤過剰在庫と回収遅延債権のリスク

2 絶対的収益力と経営効率を分析する

- ①本業の収益力
- ②企業の実力利益(経常利益)
- ③経営硬直度
- ④経営効率

3 キャッシュの獲得能力と資金調達の巧拙を分析する

- ①営業活動によるキャッシュ獲得能力
- ②投資時における借入依存度
- ③資金調達の巧拙

4 外部機関が行う企業評価を分析する

- ①金融機関による企業評価
- ②自社の借入可能性
- ③格付向上のための改善項目の明確化

5 自社の採算ラインと経営余裕度を分析する

- ①自社の採算ライン
- ②自社の環境変化対応力(経営余裕度)
- ③目標利益獲得のための必要売上

6 決算診断改善ナビ

- ①資金繰り改善対策
- ②売上拡大対策

1 財務健全度とリスク分析

① 3期比較貸借対照表分析

- ① 自己資本の充実度
- ② 現預金以外の資産を不良資産としたときの自己資本額
- ③ 短期的支払能力
- ④ 資産の借入依存度
- ⑤ 財務バランスの適正度

② 安全性分析

- ① 流動比率 計算式: $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$
- ② 当座比率 計算式: $(\text{流動資産} - \text{たな卸資産}) / \text{流動負債} \times 100$
- ③ 固定比率 計算式: $\text{固定資産} / \text{純資産} \times 100$
- ④ 固定長期適 計算式: $\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{純資産}) \times 100$
- ⑤ 自己資本比 計算式: $\text{純資産} / \text{総資産} \times 100$
- ⑥ 総資本回転 計算式: $\text{売上高} / \text{総資本} (\text{回})$
- ⑦ 売掛債権回 計算式: $\text{売上高} / \text{売掛債権} (\text{回})$
- ⑧ 棚卸資産回 計算式: $\text{売上高} / \text{棚卸資産} (\text{回})$

③ 財務健全度 理想値比較

- ① 自己資本
- ② 現預金の額
- ③ 固定資産の調達
- ④ 借入金
- ⑤ 固定資産
- ⑥ 営業権・繰延資産
- ⑦ 短期借入金

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
	年度	年度	年度		年度	年度	年度
【流動資産】	490,606	501,228	553,207	【流動負債】	90,728	106,649	125,946
現金・預金	294,098	308,167	382,671	支払手形			
受取手形				買掛金	37,417	50,191	57,167
売掛金	163,408	97,328	125,761	割引手形			
有価証券				短期借入金	20,825	19,992	26,652
棚卸資産	235	230	220	未払金	8,352	4,750	9,637
前払費用	1,360	862	1,363	未払費用			
未収入金	7,310	29,268	19,786	未払法人税	4,984	24,449	23,834
貸付金	2,600	1,018	1,557	預り金	1,139	1,012	1,241
仮払金	7,800	50,000	0	前受金	18,011	684	380
立替金	14,823	15,056	22,720	賞与引当金	0	0	0
仮払消費税	0	0	0	仮受消費税			
その他流動資産	0	70	0	未払消費税	0	5,571	7,035
繰延税金資産(流動)				繰延税金負債(流動)			
貸倒引当金	-1,026	-772	-872	その他流動負債	0	0	0
【固定資産】	124,975	126,418	141,570	【固定負債】	40,024	20,032	35,052
有形固定資産	14,895	14,193	13,813	社債			
建物	3,276	2,850	2,423	長期借入金	40,024	20,032	35,052
建物附属設備				退職給付引当金			
構築物				繰延税金負債(固定)			
機械及び装置				その他の固定負債			
車両運搬具	127	0	0	負債合計	130,752	126,681	160,998
器具及び備品	492	344	390	純資産の部			
土地	11,000	11,000	11,000	I 株主資本	484,829	500,964	533,778
減価償却累計額	0	0	0	【資本金】	285,935	285,935	285,935
その他有形固定資産				【資本剰余金】	80,000	80,000	80,000
無形固定資産	82,958	89,964	101,523	資本準備金	80,000	80,000	80,000
電話加入権	9	9	9	その他の資本剰余金			
その他無形固定資産	82,949	89,955	101,514	【利益剰余金】	119,894	136,029	168,843
投資その他の資産	27,122	22,260	26,234	利益準備金			
投資有価証券	20,000	20,000	25,000	その他の利益剰余金	119,894	136,029	168,843
出資金				任意積立金			
関連会社株式	6,024	944	972	繰越利益剰余金	119,894	136,029	168,843
長期貸付金	1,054	1,054	0	【自己株式】	-1,000	-1,000	-1,000
長期前払費用				II 評価・換算差額等	0	0	0
保険積立金				【その他有価証券評価差額】			
繰延税金資産(固定)				【繰延ヘッジ損益】			
その他投資等	43	262	262	【土地評価差額金】			
【繰延資産】	0	0	0	III 新株予約権	0	0	0
繰延資産				純資産合計	484,829	500,964	533,778
資産合計	615,581	627,645	694,776	負債・純資産合計	615,581	627,645	694,776

貸借対照表分析

2-3 安全性分析

バランスの取れた安定した経営が行われているかどうか、企業を取り巻く経営環境が変化しても耐える力がどの位あるかを見る。
企業の財政状態の良否、支払能力の程度を見ているもの。

[安全性]

(単位: %、千円、回)

経営指標		標準値	平成25年度	平成26年度	(標準値対比)
1	流動比率(%)	300.0%	470.0%	439.2%	146.4%
2	当座比率(%)	200.0%	380.2%	403.7%	201.8%
3	固定比率(%)	60.0%	25.2%	26.5%	44.2%
4	固定長期適合率(%)	50.0%	24.3%	24.9%	49.8%
5	自己資本比率(%)	36.0%	79.8%	76.8%	213.4%

※標準値は中小企業基本実態調査 ○○業 の平均値

[判定基準]

経営指標		5	4	3	2	1
1	流動比率(%)	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下
2	当座比率(%)	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下
3	固定比率(%)	標準値の80%以下	標準値の81~95%	標準値の95~104%	標準値の105~119%	標準値の120%以上
4	固定長期適合率(%)	標準値の80%以下	標準値の81~95%	標準値の95~104%	標準値の105~119%	標準値の120%以上
5	自己資本比率(%)	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下

[判定]

経営指標		判定	コメント
1	流動比率(%)	5	短期的な債務返済能力は極めて高い水準です。
2	当座比率(%)	5	短期的に換金可能な資産による債務返済能力は極めて高い水準です。
3	固定比率(%)	5	固定資産が自己資本で賄われており、極めて安全性が高いといえます。
4	固定長期適合率(%)	5	固定資産が自己資本と長期負債で賄われており、極めて安全性が高いといえます。
5	自己資本比率(%)	5	返済義務のない安定した資金を確保している事の表れであり、財務体質は良好といえます。

01	自己資本	理想値	自己資本の充実は、企業の安全性向上に直結する。 最低でも総資産の30%以上を確保。
		実態	
02	流動負債と 現預金の額	理想値	流動比率はあくまでも目安に過ぎない。現預金で流動負債をどの程度カバーできているかがポイント。現預金は流動負債の2倍以上必要。
		実態	
03	固定資産の 調達	理想値	固定資産を他人資本で調達すると、稼いだ利益が返済に回ってしまう可能性があるため、固定資産は自己資本で調達する。
		実態	
04	借入金	理想値	金融機関が最も気にする項目の一つ。身の丈に合った借入金に留める。「当期純利益+減価償却費」の10年分以内が目安。
		実態	
05	固定資産	理想値	金融機関は固定資産の時価評価を行ない、実態貸借対照表を作成し実態バランスを見る。よって、固定資産は時価評価を行う。
		実態	
06	営業権・ 繰延資産	理想値	営業権や繰延資産は架空の資産であるため、早めに償却する。 たとえ、有税償却となっても法定年数より短期間で償却する。
		実態	
07	短期借入金	理想値	運転資金目的での短期借入金は、財務体質の脆弱さの証。 よって、短期借入金は賞与・納税資金目的のみとする。
		実態	

2 絶対的収益力と経営効率分析

① 2期比較変動損益計算書分析

- ① 損益の傾向
- ② 業績結果の構成要因
- ③ 顧客満足度(売上・限界利益より)
- ④ 外部調達の巧拙(変動費より)
- ⑤ 経営硬直性(固定費)

② 収益性分析

- ① 総資本経常利益率 計算式: 経常利益/総資本 × 100
- ② 売上高営業利益率 計算式: 営業利益/売上高 × 100
- ③ 売上高経常利益率 計算式: 経常利益/売上高 × 100
- ④ 総資本回転率 計算式: 売上高/総資本 × 100
- ⑤ インタレスト・カバレッジ・レシオ 計算式: (営業利益+受取利息)/支払利息 × 100

③ 生産性分析

- ① 限界利益率 計算式: 限界利益/売上高 × 100
- ② 一人当たり売上高 計算式: 売上高/従業員数
- ③ 一人当たり限界利益 計算式: 限界利益/従業員数
- ④ 一人当たり人件費 計算式: 総額人件費/従業員数
- ⑤ 労働分配率 計算式: 総額人件費/限界利益 × 100

④ 収益力・経営効率 理想値比較

- ① 1人当たりの経常利益
- ② 1人当たりの限界利益
- ③ 労働分配率
- ④ ROA(総資本経常利益率)
- ⑤ ROE(自己資本経常利益率)
- ⑥ 新テーマ・新商品開発
- ⑦ 経営安全率

損益計算書分析

3-2 3期比較損益計算書分析

(単位:千円)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
従業員数		22	構成比	22	構成比	22	構成比
売上高		507,514	100.0%	494,195	100.0%	501,650	100.0%
変動費	商品仕入	178,816	35.2%	166,858	33.8%	158,254	31.5%
	材料費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外注費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他変動費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	変動費計	178,816	35.2%	166,858	33.8%	158,254	31.5%
限界利益		328,698	64.8%	327,337	66.2%	343,396	68.5%
固定費	人件費	154,298	30.4%	147,755	29.9%	132,251	26.4%
	役員報酬	0	0.0%	4,800	1.0%	4,800	1.0%
	給与手当	132,750	26.2%	119,327	24.1%	104,610	20.9%
	雑給	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	賞与	389	0.1%	1,674	0.3%	2,943	0.6%
	退職金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	法定福利費	17,805	3.5%	19,001	3.8%	16,094	3.2%
	福利厚生費	773	0.2%	494	0.1%	874	0.2%
	賞与引当金繰入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他人件費	2,582	0.5%	2,459	0.5%	2,930	0.6%
	旅費交通費	15,056	3.0%	11,636	2.4%	12,442	2.5%
	交際費	3,441	0.7%	2,314	0.5%	2,341	0.5%
	通信費	4,006	0.8%	3,201	0.6%	3,196	0.6%
	減価償却費	23,876	4.7%	24,715	5.0%	29,930	6.0%
	消耗品費	4,529	0.9%	3,166	0.6%	2,760	0.6%
	水道光熱費	749	0.1%	757	0.2%	718	0.1%
	リース料	887	0.2%	809	0.2%	794	0.2%
	車輛費	3,870	0.8%	4,978	1.0%	6,721	1.3%
	荷造運賃	4,424	0.9%	3,292	0.7%	2,823	0.6%
	委託費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	修繕費	254	0.1%	128	0.0%	42	0.0%
	販売促進費	42,634	8.4%	33,943	6.9%	26,667	5.3%
	租税公課	786	0.2%	426	0.1%	863	0.2%
	保険料	997	0.2%	704	0.1%	645	0.1%
	地代家賃	15,181	3.0%	15,025	3.0%	15,778	3.1%
	支払手数料	6,788	1.3%	4,419	0.9%	4,918	1.0%
	図書研修費	12,258	2.4%	9,833	2.0%	11,116	2.2%
	貸倒引当金繰入	1,134	0.2%	860	0.2%	935	0.2%
	雑費	3,087	0.6%	3,584	0.7%	2,829	0.6%
	その他	706	0.1%	113	0.0%	176	0.0%
固定費計	298,962	58.9%	271,656	55.0%	257,946	51.4%	
営業利益		29,736	5.9%	55,681	11.3%	85,450	17.0%
営業外収益		2,785	0.5%	2,374	0.5%	1,997	0.4%
営業外費用		1,173	0.2%	745	0.2%	2,053	0.4%
経常利益		31,349	6.2%	57,310	11.6%	85,394	17.0%
特別利益		1,054	0.2%	2,374	0.5%	772	0.2%
特別損失		1,771	0.3%	1,959	0.4%	2,062	0.4%
税引前当期純利益		30,631	6.0%	57,725	11.7%	84,104	16.8%
法人税・住民税及び事業税		5,772	1.1%	27,341	5.5%	37,041	7.4%
法人税等調整額		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
当期純利益		24,859	4.9%	30,384	6.1%	47,063	9.4%

損益計算書分析

3-3 収益性分析

収益性は企業が調達し、経営に投下した資本の運用効率を示す総資本経常利益率によって総合的に評価される。
またそれは、売上高経常利益率と総資本回転率に分解される。

[収益性]

(単位：%、千円、倍、回)

経営指標	標準値	平成25年度	平成26年度	標準値対比
1 総資本経常利益率	7.0%	9.1%	12.3%	175.6%
2 売上高営業利益率	6.5%	11.3%	17.0%	262.1%
3 売上高経常利益率	6.2%	11.6%	17.0%	274.6%
4 総資本回転率	1.2 回	0.8 回	0.7 回	60.2%
5 インレスト・カバレッジ・レシオ	26.0 倍	78.4 倍	51.0 倍	196.1%

※標準値は中小企業基本実態調査 ○〇業 の平均値

(注) インレスト・カバレッジ・レシオは、(営業利益+受取利息配当金)÷支払利息割引料で計算します。

[判定基準]

経営指標	5	4	3	2	1
1 総資本経常利益率	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下
2 売上高営業利益率	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下
3 売上高経常利益率	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下
4 総資本回転率	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下
5 インレスト・カバレッジ・レシオ	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下

[判定]

経営指標	判定	コメント
1 総資本経常利益率	5	資本の運用効率は極めて高いと言えます。
2 売上高営業利益率	5	事業活動の収益性は極めて高い水準です。
3 売上高経常利益率	5	収益性は極めて高いと言えます。
4 総資本回転率	1	総資本に比して収益が際めて小さく、効率性が低くなっています。抜本的な改善が必要です。
5 インレスト・カバレッジ・レシオ	5	金融費用負担能力は極めて高い水準です。

損益計算書分析

3-4 生産性分析

売上高の投入高に対する割合をいい、企業の決算分析の中で収益性分析を補完するものである。その特色は、収益性分析においては投入高を「資本」としていたのに対して、生産性分析では、これを「人」または「物」としている点にある。生産性が向上すれば人件費や諸経費の増加を吸収することができる。

[生産性]

(単位：%、千円、倍、回)

経営指標	標準値	平成25年度	平成26年度	標準値対比
1 限界利益率	52.0%	66.2%	68.5%	131.6%
2 1人当たり売上高	17,296千円	22,463千円	22,802千円	131.8%
3 1人当たり限界利益	8,994千円	14,879千円	15,609千円	173.5%
4 一人当たり人件費	4,587千円	6,716千円	6,011千円	131.0%
5 労働分配率	51.0%	45.1%	38.5%	75.5%

※標準値は中小企業基本実態調査 ○○業 の平均値

[判定基準]

経営指標	5	4	3	2	1
1 限界利益率	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下
2 一人当たり売上高	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下
3 一人当たり限界利益	標準値の120%以上	標準値の105~119%	標準値の95~104%	標準値の81~95%	標準値の80%以下
4 一人当たり人件費	標準値の80%以下	標準値の81~95%	標準値の95~104%	標準値の105~119%	標準値の120%以上
5 労働分配率	標準値の80%以下	標準値の81~95%	標準値の95~104%	標準値の105~119%	標準値の120%以上

[判定]

経営指標	判定	コメント
1 限界利益率	5	付加価値は極めて高い水準にあります。
2 1人当たり売上高	5	1人当たりの収益は極めて高い水準です。
3 1人当たり限界利益	5	1人当たりの付加価値は極めて高い水準です。
4 一人当たり人件費	1	1人当たりの人件費は極めて高く、抜本的な改善が必要です。
5 労働分配率	5	労働分配率が極めて低く、非常に効率的な経営ができています。

01	1人当たりの 経常利益	理想値	経常利益確保により、次年度の昇給原資を確保する。 1人当たりの経常利益は1,000千円以上ある。
		実態	
02	1人当たりの 限界利益	理想値	限界利益は利益の源泉。総額人件費を考慮した限界利益額が必要。 1人当たりの限界利益は10,000千円以上ある。
		実態	
03	労働分配率	理想値	業種によって労働分配率の基準は異なるが、一つの目安として、 限界利益に占める人件費の割合は50%以下である。
		実態	
04	ROA (総資本経常利益率)	理想値	利益を効率よく確保できるかのバロメーター。 総資本経常利益率(ROA)は6%以上ある。
		実態	
05	ROE (自己資本利益率)	理想値	株主にとって、投下資本がどれだけの利益を上げたかは重要。 自己資本利益率(ROE)は10%以上ある。
		実態	
06	新テーマ・ 新商品開発	理想値	常に新テーマ開発の取組みをしないと、数年後の売上は担保され ない。新テーマや新商品の売上は10~20%ある。
		実態	
07	経営安全率	理想値	経営安全率の高さは、経営環境対応力を示す重要な指標。 経営安全率は20%以上ある。
		実態	

3 キャッシュの獲得力と資金調達の巧拙分析

① 2期比較キャッシュフロー計算書分析

- ① 営業活動によるキャッシュ獲得力
- ② キャッシュ増減の要因
- ③ 営業キャッシュと投資額のバランス
- ④ 資金調達の巧拙

② キャッシュフロー増減要因分析

- ① 営業キャッシュフロー
- ② 投資キャッシュフロー
- ③ 財務キャッシュフロー

③ 資金調達力 理想値比較

- ① 売掛債権
- ② 棚卸資産
- ③ フリーキャッシュフロー
- ④ 新規投資
- ⑤ 借入金返済
- ⑥ キャッシュフローマージン
- ⑦ 営業CF対流動負債比率

キャッシュフロー計算書分析

4-2 2期比較キャッシュフロー計算書分析

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	57,725	84,104
減価償却費	24,715	29,930
貸倒引当金の増加額	△ 254	100
退職給付引当金の増加額	0	0
受取利息配当金	△ 265	△ 200
支払利息	713	1,680
売掛債権の増加(減少)額	66,080	△ 28,433
棚卸資産の増加(減少)額	5	9
買掛債務の増加(減少)額	12,775	6,976
その他の流動資産の増加(減少)額	△ 63,965	51,388
その他の流動負債の増加(減少)額	△ 15,485	6,275
小 計	82,044	151,829
利息及び配当金の受取額	265	200
利息の支払額	△ 713	△ 1,680
法人税等の支払額	△ 7,877	△ 37,655
営業キャッシュ・フロー	73,719	112,694
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増加(減少)額	0	0
有形・無形固定資産の増加(減少)額	△ 31,019	△ 41,109
投資その他の資産の増加(減少)額	4,862	△ 5,028
貸付金の増加(減少)額	1,582	515
その他の増減額	0	0
投資キャッシュ・フロー	△ 24,576	△ 45,622
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(減少)額	△ 833	6,660
長期借入金の増加(減少)額	△ 19,992	15,020
割引手形の増加(減少)額	0	0
社債の増加(減少)額	0	0
その他の固定負債の増加(減少)額	0	0
株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	△ 14,249	△ 14,249
財務キャッシュ・フロー	△ 35,074	7,431
IV 現金及び現金同等物の増加額	14,070	74,503
V 現金及び現金同等物期首残高	294,098	308,167
VI 現金及び現金同等物期末残高	308,167	382,671

キャッシュフロー計算書分析

4-3 キャッシュフロー増減分析

01 営業キャッシュフロー

営業キャッシュフローは、 112,694千円 です。

主な要因として、以下の点が挙げられます。

- 税引前当期純利益 84,104千円 です。
- 売掛債権 28,433千円 増加しています。
- 棚卸資産 9千円 減少しています。
- 仕入債務 6,976千円 減少しています。

02 投資キャッシュフロー

投資キャッシュフローは、 -45,622千円 です。

主な要因として、以下の点が挙げられます。

- 有形固定資産 41,109千円 増加しています。
- 投資その他の資産 5,028千円 増加しています。
- 短期貸付金 515千円 減少しています。

フリーキャッシュフローは 67,072千円 です。

03 財務キャッシュフロー

財務キャッシュフローは 7,431千円 です。

- 短期借入金 6,660千円 増加しています。
- 長期借入金 15,020千円 増加しています。
- 割引手形 千円 変動ありません。
- その他の固定負債 千円 変動ありません。

よって、今期の貴社のキャッシュフローは、
74,503千円 増加しました。

01	売掛債権	理想値	売掛債権の増加は、資金繰り悪化に直結するため、回収を促進し、売上高の伸び率以上の増加がない状態にする。
		実態	
02	棚卸資産	理想値	棚卸資産も増加すれば資金繰り悪化につながるため、前期並みや減少している状態であること。
		実態	
03	フリー キャッシュフロー	理想値	フリー・キャッシュフローは企業が自由に使える資金であり、プラスであることが絶対条件。
		実態	
04	新規投資	理想値	新規投資の調達原資の理想は、100%手持ち資金だが、最低でも、50%は手持ち資金で行なっていること。
		実態	
05	借入金返済	理想値	借入金返済は営業キャッシュフローで賄うのが鉄則。 営業キャッシュフローで借入金の約定返済ができています。
		実態	
06	キャッシュフロー マージン	理想値	営業活動でどれだけのキャッシュを確保できたかを示す。 キャッシュフロー・マージン(営業キャッシュフロー÷売上高×100)は10%以上
		実態	
07	営業キャッシュフロー 対流動負債比率	理想値	1年以内に返済・支払いが必要な負債を営業活動で稼げているか。 「営業キャッシュフロー÷流動負債×100」は100%以上
		実態	

4 外部機関が行う企業格付分析

① 安全性分析

- ① 自己資本比率
- ② ギアリング比率
- ③ 固定長期適合率
- ④ 流動比率

② 収益性分析

- ① 売上高経常利益率
- ② 総資本経常利益率
- ③ 収益フロー

① 成長性分析

- ① 経常利益増加率
- ② 総資本経常利益率
- ③ 収益フロー

① 返済能力

- ① 債務償還年数
- ② インタレスト・カバレッジ・レシオ
- ③ キャッシュフロー額

1 スコア別格付ランク

評価点数によって以下のように10段階に格付されます。

スコア	格付け	ポイント	スコア	格付け	ポイント
90以上	1	リスクなし	25以上	6	リスクや高いが許容範囲
80以上	2	ほとんどリスクなし	25未満	7	リスク高く徹底管理
65以上	3	リスク些少	警戒先	8	現在債務不履行
50以上	4	リスクあるが良好水準	延滞先	9	債務不履行で外たたず
40以上	5	リスクあるが平均的水準	事故先	10	履行のメド全くなし

2 格付評価

	結果	配点	点数	説明
1. 安全性項目				
自己資本比率 (%)	76.8%	15	15	自己資本/負債・資本合計
ギアリング比率 (%)	11.6%	10	10	有利子負債(商手除く)/自己資本
固定長期適合率 (%)	24.9%	5	5	固定資産/(固定負債+自己資本)
流動比率 (%)	439.2%	5	5	流動資産/流動負債
2. 収益性項目				
売上高経常利益率 (%)	17.0%	8	8	経常利益/売上高
総資本経常利益率 (%)	12.3%	5	5	経常利益/総資本
収益フロー	3期連続黒字	5	5	
3. 成長性項目				
経常利益増加率 (%)	-51.0%	5	0	(今期経常利益-前期経常利益)/前期経常利益
自己資本額 (億円)	5.3	12	4	
売上高 (億円)	5.0	5	2	
4. 返済能力				
債務償還年数 (年)	0.5	20	20	有利子負債(商手除く)/償却前経常利益
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.0	15	15	(営業利益+受取利息・配当金)/支払利息・割引料
キャッシュフロー額(億円)	1.2	20	4	営業利益+減価償却費
定量要因合計		130	98	
100点法による採点		100	76	

※上記項目・配点は日本ビズアップ(株)が独自に設定したものです。

実際の格付は各金融機関が独自の指標を用いて行うため、実際の格付とは異なりますので、一つの目安としてください。企業格付は「定量分析」と「定性分析」とで行なわれ、多くの金融機関は合計を200点満点としており、そのうち定量分析の割合は概ね70%程度です。本シミュレーションでは、200点のうち130点を定量分析として、100点換算しています。

格付け判定

3

定量要因	配点	0	1	2	3	4	5	6	7	8
1. 安全性項目										
自己資本比率	15	15%未満	15%以上		20%以上		25%以上		30%以上	
ギアリング比率	10	250%超		250%以内		200%以内		150%以内		100%以内
固定長期適合率	5	100%超	100%以内	80%以内	60%以内		50%以内			
流動比率	5	100%未満	100%以上	120%以上	140%以上		160%以上			
2. 収益性項目										
売上高経常利益率	8	マイナス	1%未満	1%以上		2%以上		3%以上		4%以上
総資本経常利益率	5	マイナス	1%未満		1%以上		3%以上			
収益フロー	5	その他			2期連続黒字		3期連続黒字			
3. 成長性項目										
経常利益増加率	5	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上			
自己資本額	12	債務超過	5000万円以下	1億円以下	3億円以下	5億円以下	7億円以下	10億円以下	30億円以下	50億円以下
売上高	5	1億円未満	1億円以上	5億円以上	10億円以上		30億円以上			
4. 返済能力										
債務償還年数	20	マイナス	20年超	20年以内	15年以内		12年以内			9年以内
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15	1倍未満		1.25倍以内	1.50倍以内	1.75倍以内		2倍以内	2.5倍以内	3倍以内
キャッシュフロー額	20	マイナス		1億円以下		3億円以下		5億円以下		7億円以下

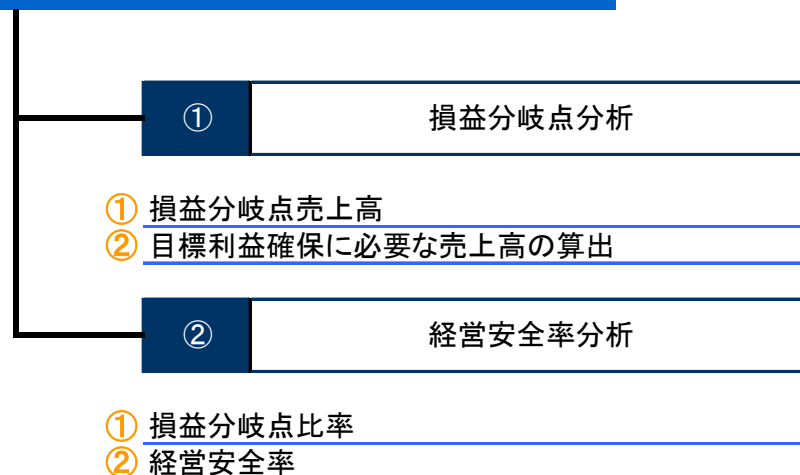
定量要因	配点	9	10	11	12	14	15	16	17	18	20
1. 安全性項目											
自己資本比率	15	35%以上		40%以上		50%以上	60%以上				
ギアリング比率	10		50%以内								
固定長期適合率	5										
流動比率	5										
2. 収益性項目											
売上高経常利益率	8										
総資本経常利益率	5										
収益フロー	5										
3. 成長性項目											
経常利益増加率	5										
自己資本額	12	70億円以下	100億円以下		100億円超						
売上高	5										
4. 返済能力											
債務償還年数	20			7年以内		5年以内			3年以内		1年以内
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15		4倍以内		5倍以内		5倍超				
キャッシュフロー額	20		10億円以下		30億円以下	50億円以下		70億円以下		100億円以下	100億円超

	結果	配点	点数	課題	対策
1. 安全性項目					
自己資本比率 (%)	76.8%	15	15		
ギアリング比率 (%)	11.6%	10	10		
固定長期適合率 (%)	24.9%	5	5		
流動比率 (%)	439.2%	5	5		
2. 収益性項目					
売上高経常利益率 (%)	17.0%	8	8		
総資本経常利益率 (%)	12.3%	5	5		
収益フロー	3期連続 黒字	5	5		
3. 成長性項目					
経常利益増加率 (%)	-51.0%	5	0		
自己資本額 (億円)	5.3	12	4		
売上高 (億円)	5.0	5	2		
4. 返済能力					
債務償還年数 (年)	0.5	20	20		
インデット・カバレッジ・レシオ (倍)	51.0	15	15		
キャッシュフロー額(億円)	1.2	20	4		
定量要因合計		130	98		
100点法による採点		100	76		

格付け判定

3

4 自社の採算ラインと経営余裕度



損益分岐点 損益分岐点とは、収益と費用の額が等しくなる採算ライン。

■ 損益分岐点売上高の公式

$$\text{損益分岐点売上高} = \frac{\text{固定費}}{\text{限界利益率}(1-\text{変動費率})}$$

上記公式から、目標利益確保に必要な売上高の算出が可能。

■ 目標利益確保に必要な売上高の算出公式

$$\text{必要売上高} = \frac{\text{固定費} + \text{目標利益}}{\text{限界利益率}(1-\text{変動費率})}$$

経営安全率 経営安全率とは、どれくらい売上が減少しても赤字にならないかの余裕率。

■ 経営安全率の公式

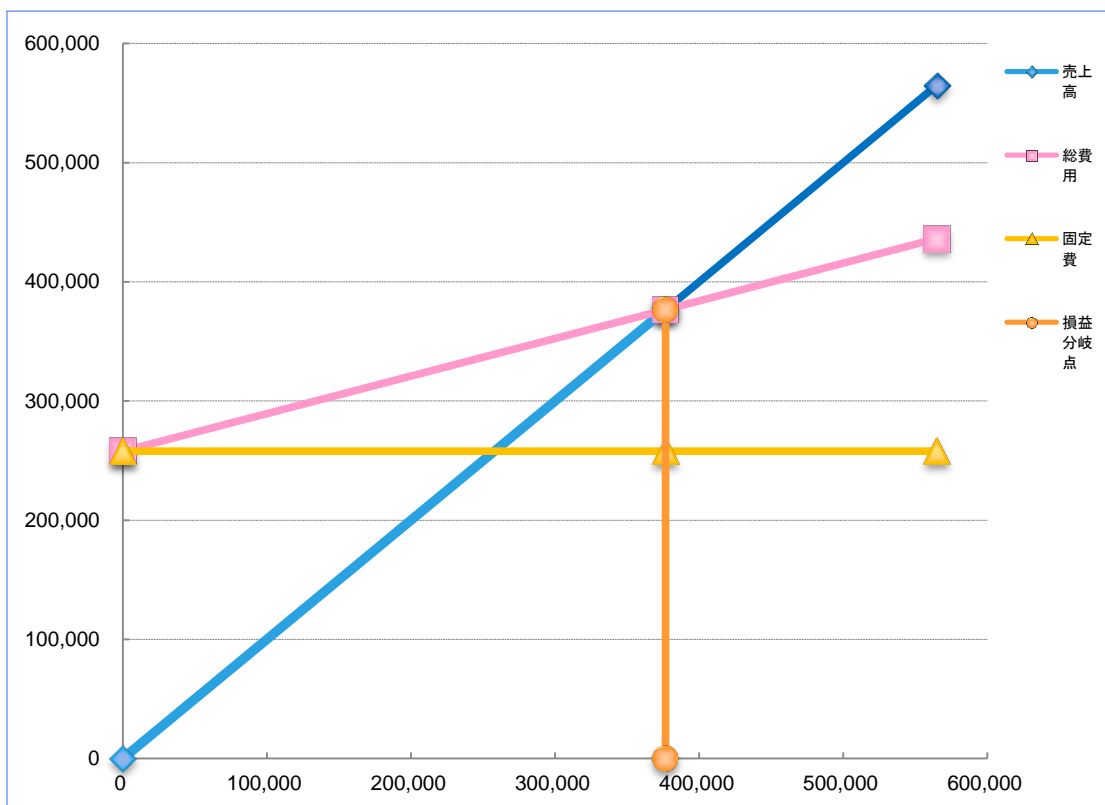
$$\text{損益分岐点比率} = \text{損益分岐点売上高} \div \text{実際の売上高}(\%)$$

$$\text{経営安全率} = (\text{実際の売上高} - \text{損益分岐点売上高}) \div \text{実際の売上高}(\%)$$

■ 算定用数値データ

(単位:千円/%)

1	売上高		501,650
2	変動費		158,254
	(変動比率)		31.5%
3	限界利益		343,396
	(限界利益率)		68.5%
4	固定費	a	257,946
5	営業外収益	b	1,997
6	営業外費用	c	2,053
7	(a-b+c)		258,002
8	経常利益		85,394
9	損益分岐点売上高		376,564
10	損益分岐点比率	(%)	75.1%
11	経営安全率	(%)	24.9%
12	経営余裕売上高	(千円)	125,086



損益分岐点分析

6-3 目標利益別必要売上高

目標利益の設定

前期経常利益実績 85,394千円	→	目標利益 90,000千円	前期売上高 501,650千円
----------------------	---	------------------	--------------------

目標利益確保のための必要売上高は、以下の公式で計算します。

前期固定費 258,002千円	+	目標利益 90,000千円	=	必要売上高 508,379千円
				前期 限界利益率 68.5%

目標利益確保のためには、今期より 6,729千円 の売上高の増加が必要です。

目標利益確保で企業格付はどう変わるか

	前期	点数	シミュレーション値	点数	
1 安全性項目					
①自己資本比率	76.8%	15	89.2%	15	
②ギアリング比率	11.6%	10	9.9%	10	
③固定長期適合率	24.9%	5	21.5%	5	
④流動比率	439.2%	5	510.7%	5	
2 収益性項目					
①売上高経常利益率	17.0%	8	17.7%	8	
②総資本経常利益率	12.3%	5	12.9%	5	
③収益フロー	3期連続黒字	5	3期連続黒字	5	※収益フローは 前期の評価を流 用しています。
3 成長性項目					
①経常利益増加率	-51.0%	0	5.4%	1	
②自己資本額	5.3	4	6.2	4	
③売上高	5.0	2	5.1	2	
4 返済能力					
①債務償還年数	0.5	20	0.5	20	
②インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.0	15	56.5	15	
③キャッシュフロー額	1.2	4	1.2	4	
定量要因合計		98		99	
100点法による採点		76		77	
		前期格付		格付シミュレーション	
		3	→	3	

部門別損益分析

(単位:人、千円)

部門	全社		A部門		B部門		C部門		D部門		E部門	
従業員数	22	構成比	10	構成比	4	構成比	3	構成比	3	構成比	2	構成比
共通経費配賦基準	売上基準		45.5%		18.2%		13.6%		13.6%		9.1%	
売上高	501,650	100%	228,023	100%	91,209	100%	68,407	100%	68,407	100%	45,605	100%
商品仕入	158,254	31.5%	80,934	35.5%	28,773	31.5%	21,580	31.5%	16,580	24.2%	10,387	22.8%
材料費	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
外注費	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他変動費	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
変動費計	158,254	31.5%	80,934	35.5%	28,773	31.5%	21,580	31.5%	16,580	24.2%	10,387	22.8%
限界利益	343,396	68.5%	147,089	65%	62,436	68%	46,827	68%	51,827	76%	35,218	77%
旅費交通費	12,442	2.5%	5,656	2.5%	2,262	2.5%	1,697	2.5%	1,697	2.5%	1,130	2.5%
交際費	2,341	0.5%	1,064	0.5%	426	0.5%	319	0.5%	319	0.5%	213	0.5%
通信費	3,196	0.6%	1,453	0.6%	581	0.6%	436	0.6%	436	0.6%	290	0.6%
消耗品費	2,760	0.6%	1,255	0.6%	502	0.6%	376	0.5%	376	0.5%	251	0.6%
水道光熱費	718	0.1%	327	0.1%	131	0.1%	98	0.1%	98	0.1%	64	0.1%
車両費	6,721	1.3%	3,055	1.3%		0.0%		0.0%		0.0%	3,666	8.0%
荷造運賃	2,823	0.6%	1,283	0.6%	513	0.6%	385	0.6%	385	0.6%	257	0.6%
広告宣伝費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
修繕費	42	0.0%	19	0.0%	8	0.0%	6	0.0%	6	0.0%	3	0.0%
販売促進費	26,667	5.3%	12,121	5.3%	4,849	5.3%	3,636	5.3%	3,636	5.3%	2,425	5.3%
支払手数料	4,918	1.0%	2,236	1.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
合計	62,629	12.5%	28,469	12.5%	9,272	10.2%	6,953	10.2%	6,953	10.2%	8,300	18.2%
貢献利益	280,767	56.0%	118,620	52%	53,164	58%	39,874	58%	44,874	66%	26,918	59%
人件費	132,251	26.4%	60,114	26.4%	24,046	26.4%	18,034	26.4%	18,034	26.4%	12,023	26.4%
減価償却費	29,930	6.0%	13,605	6.0%	5,442	6.0%	4,081	6.0%	4,081	6.0%	2,721	6.0%
リース料	794	0.2%	361	0.2%	144	0.2%	108	0.2%	108	0.2%	73	0.2%
租税公課	863	0.2%	392	0.2%	157	0.2%	118	0.2%	118	0.2%	78	0.2%
保険料	645	0.1%	645	0.3%		0.0%		0.0%		0.0%	-0	0.0%
地代家賃	15,778	3.1%	7,172	3.1%	2,869	3.1%	2,152	3.1%	2,152	3.1%	1,433	3.1%
貸倒引当金繰入	935	0.2%	425	0.2%	170	0.2%	127	0.2%	127	0.2%	86	0.2%
雑費	2,829	0.6%	1,286	0.6%	514	0.6%	386	0.6%	386	0.6%	257	0.6%
その他	176	0.0%	80	0.0%	32	0.0%	24	0.0%	24	0.0%	16	0.0%
合計	184,201	36.7%	84,080	36.9%	33,374	36.6%	25,030	36.6%	25,030	36.6%	16,687	36.6%
直接利益	96,566	19.2%	34,540	15%	19,790	22%	14,844	22%	19,844	29%	10,231	22%
共通経費配賦		0.0%	1,220	0.5%	488	0.5%	365	0.5%	365	0.5%	244	0.5%
営業利益	96,566	19.2%	33,320	14.6%	19,302	21.2%	14,479	21.2%	19,479	28.5%	9,987	21.9%

※部門別の管理可能経費欄に直接経費を入力して下さい。

全社合計と直接経費合計との差額が、「共通経費」として、各部門に配賦されます。
配賦基準は、共通経費配賦基準の右隣のセルから選択してください。

経営改善ナビ

<http://www.bizup.jp/solution/>

業績改善テーマ

(1)資金繰り改善

資金繰り悪化と要因別資金繰り改善策

借入返済遅延とリスケジュール対策

業績悪化・本業生き残りのための各種再建手法

小企業でも社債が発行できる少人数私募債の活用

資金効率を高める売掛債権の流動化

(2)コスト圧縮

損益分岐点を低減させる変動費圧縮対策

収益減少による人件費見直しのポイント

過剰経費の抑制を図るコスト削減手法

アウトソーシングを活用した経営の効率化

(3)売上拡大

売れる仕組みを確立するマーケティング

売上拡大を実現する営業マン育成ポイント

組織営業推進のポイント

効果を上げるサイト制作マネジメント

(4)管理会計

企業の採算管理 部門別損益管理

企業の採算管理 損益分岐点分析

企業の採算管理 価格決定

企業の採算管理 設備投資の意思決定

不正防止・業務改善

(1)不正防止

企業の成長阻害排除・不正と企業リスク

企業の成長阻害排除・内部牽制制度の確立

企業の成長阻害排除・部署別不正防止対策

企業の成長阻害排除・情報セキュリティ対策

(2)業務改善

業務効率化の進め方

5 S活動の取り組み方

生産性が高まる会議進行のポイント

業務改善マニュアル作成のポイント

人事・労務、教育テーマ

(1) 人事制度

社員のやる気を引き出す人事制度の整備

適正な処遇をするための評価制度の構築法

公正な制度運用のための考課者教育

健全経営を実現する賃金制度見直しの実務

(2) 労務管理

企業のリスク防止対策 未払い残業問題への対応

企業のリスク防止対策 最新労働災害への実務対応

企業のリスク防止対策 雇用調整の実務

企業のリスク防止対策 整理解雇の実務

企業のリスク防止対策 職場の規律づくりと活用法

企業のリスク防止対策 社員のメンタルヘルス疾患

企業のリスク防止対策 メンタルヘルスと労務管理

(3) 管理者教育

管理者が身に付けるべき能力 管理者担当責任

管理者が身に付けるべき能力 業績責任と目標管理

管理者が身に付けるべき能力 ロジカルシンキング

管理者が身に付けるべき能力 タイムマネジメント

管理者が身に付けるべき能力 ビジネスコーチング

(4) 事業承継対策

事業承継対策 後継者の育成

事業承継対策 経営承継円滑化法の活用

事業承継対策 株価引き下げ対策